

がん診療連携拠点病院等院内がん登録

2016-2017年小児AYA集計 報告



国立研究開発法人

国立がん研究センター

National Cancer Center Japan



国立研究開発法人

国立成育医療研究センター

National Center for Child Health and Development

2019. 10. 16

本日のポイント

1) 院内がん登録の小児がん（～14歳）・AYA世代がん（15～39歳）の患者について詳細に集計した報告であり、今回初めて2つのナショナルセンターが共同で解析する体制のもとでの、最初の報告である。

2) AYA世代(15～39歳)のがんは、年齢が進むにつれてがんの種類が変化する。20歳以上は女性が多く、20～39歳のがんの約80%は女性である。

3) 小児がん診療は、全国15か所の小児がん拠点病院だけでなく、がん診療連携拠点病院等でも行われている。

Ⅲ 小児がん中央機関の指定について

健発0907第2号 平成24年9月7日
最終改正 健発0731第2号 平成30年7月31日

- 1 小児がんの中核的な機関を「小児がん中央機関」とし、厚生労働大臣が適当と認めるものを指定する。
- 2 厚生労働大臣が指定する小児がん中央機関は拠点病院を牽引し、全国の小児がん医療の質を向上させるため、以下の役割を担うものとする。

小児がん中央機関の役割

H24年9月7日（H30年7月31日最終改正）厚生労働省健康局長通知

- (1) 小児がん及びAYA世代で発症するがんに関する相談支援の向上に関する体制整備を行うこと。また、小児がん患者・経験者の発達段階に応じた長期的な支援のあり方について検討すること。
- (2) 小児がん及びAYA世代で発症するがんに関する情報を収集し、広く国民に提供すること。
- (3) 全国の小児がんに関する臨床試験の支援を行うこと。
- (4) 小児がん拠点病院、小児がん連携病院等に対する診断、治療などの診療支援を行うこと。
- (5) 小児がん診療に携わる者の育成に関する国内の体制整備を行うこと。
- (6) **小児がんの登録の体制の整備を行うこと。**
- (7) (1)から(6)の業務にあたっては、患者、家族及び外部有職者等による検討を踏まえて行うこと。

小児がん中央機関の役割

厚生労働大臣が指定する小児がん中央機関は拠点病院を牽引し、全国の小児がん医療の質を向上させるため、以下の役割を担う。

相談員専門研修により、283名の小児がん専門相談員が誕生した

アドバイザリー・ボード

「小児がん情報サービス」を構築

小児がん中央診断
(病理、細胞マーカー・分子診断、放射線)

小児がん登録に関して体制整備

小児多職種診療
チーム研修
(脳腫瘍・移植・緩和など)

中央機関

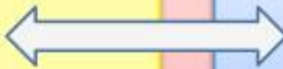
国立成育医療研究センター

- ・相談・支援
- ・情報提供
- ・研究支援等
- ・診断支援
- ・小児がん登録
- ・人材育成

国立がん研究センター

- ・情報提供
- ・小児がん登録
(院内がん登録)
- ・人材育成 (相談員)

拠点病院院内がん登録データの小児がん特別集計を行い公表



成人拠点病院に実施している相談員基礎研修(1)(2)(3)を提供

連絡協議会

小児がん拠点病院

地域小児がん
医療提供体制協議会

小児がん拠点病院

地域小児がん
医療提供体制協議会

小児がん拠点病院

地域小児がん
医療提供体制協議会

調査・解析の概要

対象期間：2016年1月～2017年12月まで

対象病院：

- 1) がん診療連携拠点病院等 452施設
(うち、小児がん拠点病院15施設)
- 2) 県推薦病院（各都道府県から推薦された病院） 337施設
- 3) 任意参加病院（院内がん登録全国集計に任意で参加を希望する病院 2017年診断例から） 55施設

合計844施設

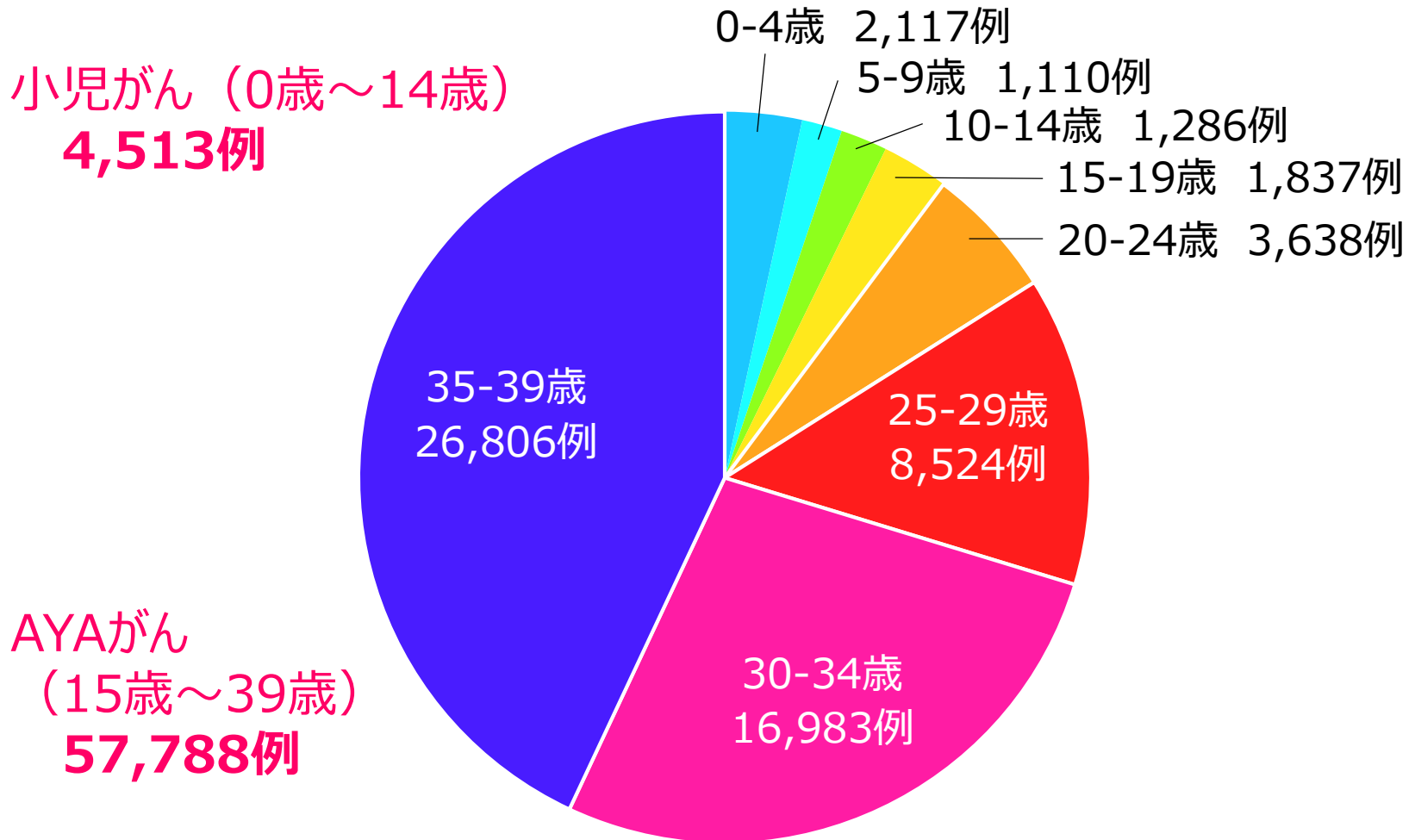
解析：上記対象期間中に対象病院で初回治療を開始したがん症例のうち40歳未満（小児およびAYA世代に該当）のがんを対象に、性、年齢、がんの種類、病院種別に集計した

**1) AYA世代(15~39歳)のがんは、
年齢が進むにつれてがんの種類が変化する。**

発症時年齢別の症例数（2016-2017年）

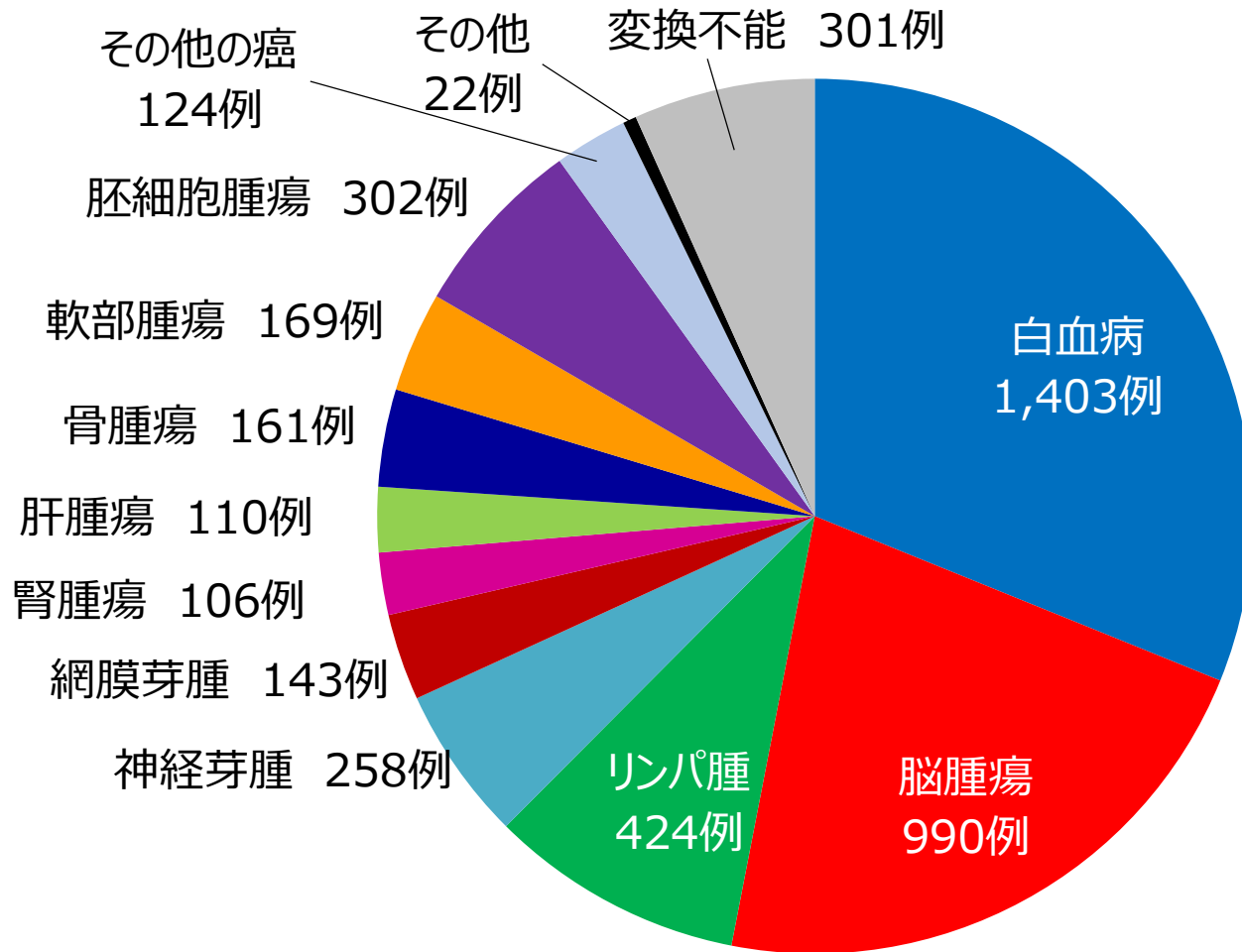
自施設初回治療開始例（0歳～39歳） **62,301例**

（一部の卵巣境界悪性腫瘍を除く）



国際小児がん分類に基づく大分類（0歳～14歳）

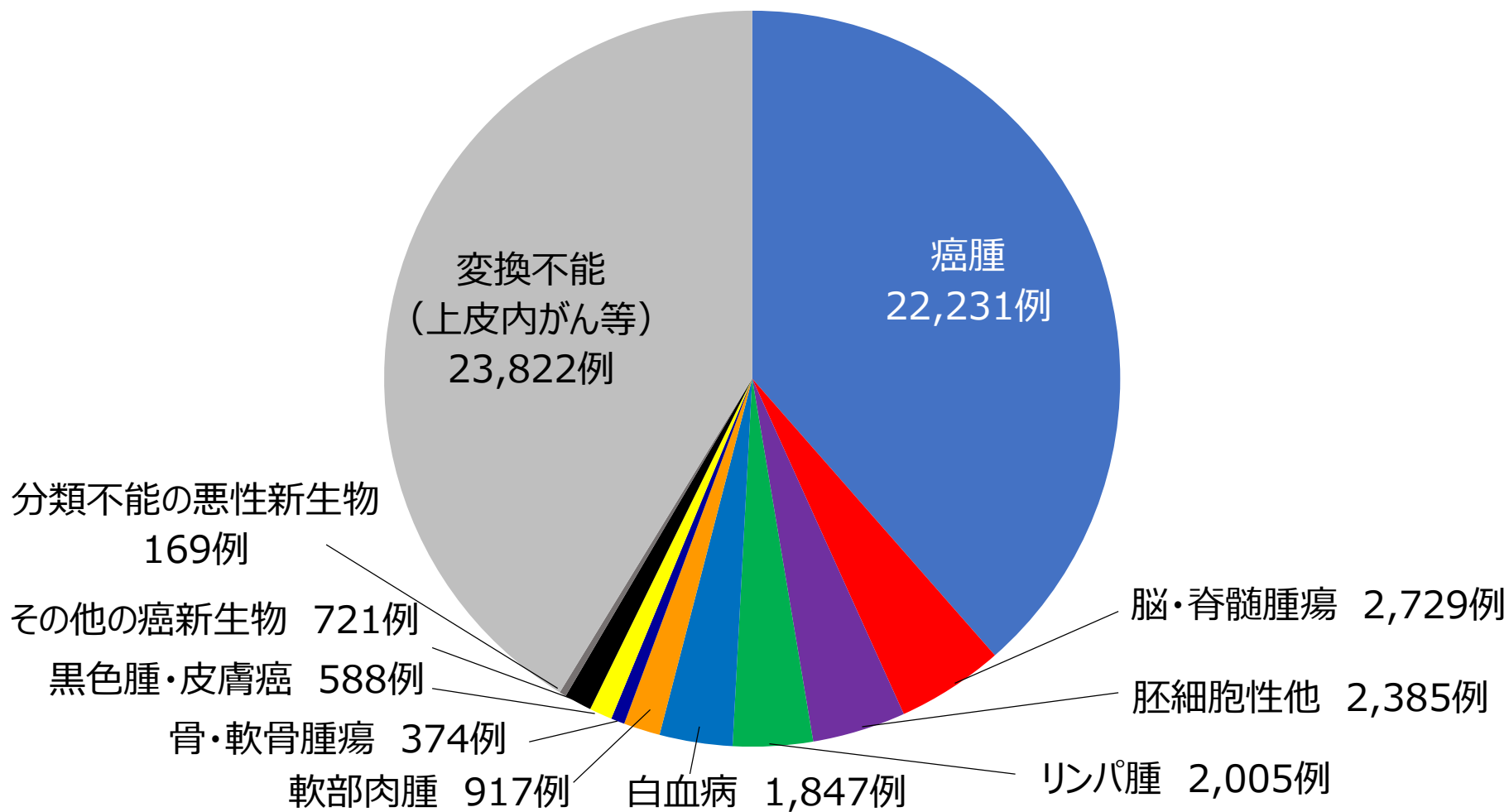
自施設初回治療開始例 4,513例（2016-2017年）



（SEER2008年版準拠）

AYAがん分類に基づく大分類（15歳～39歳）

自施設初回治療開始例 57,788例（2016-2017年）



(SEER2008年版準拠)

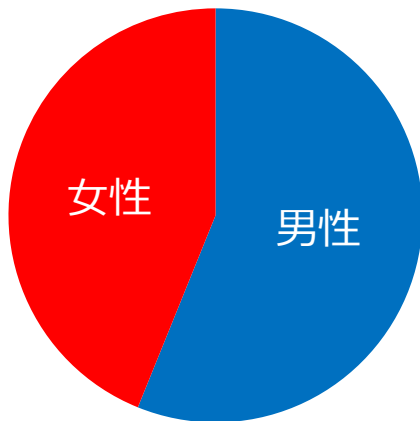
2) 20歳以上のがんは、女性が多い。

20～39歳のがんの約80%は女性である。

年齢別男女比

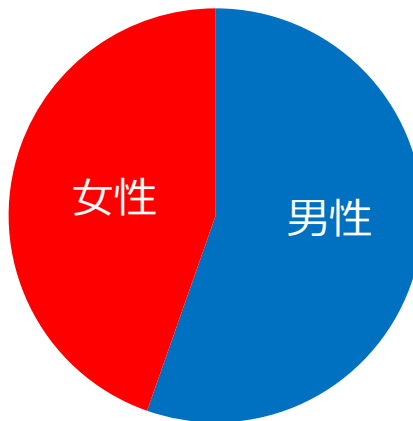
全集計対象者 1,018,616例
(小児 6,667例、AYA 76,822例、2016-2017年)

全年齢(40歳以上も含む)



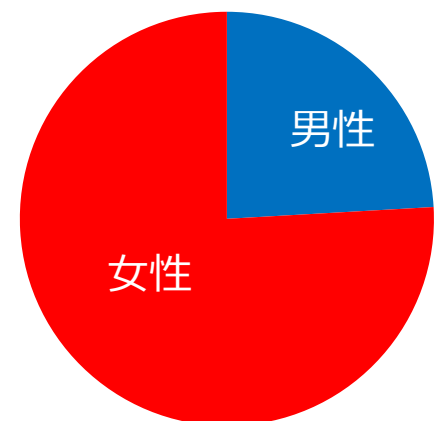
男性56.1% (571,693例)
女性43.9% (446,923例)

小児(0-14歳)



男性55.4% (3,692例)
女性44.6% (2,975例)

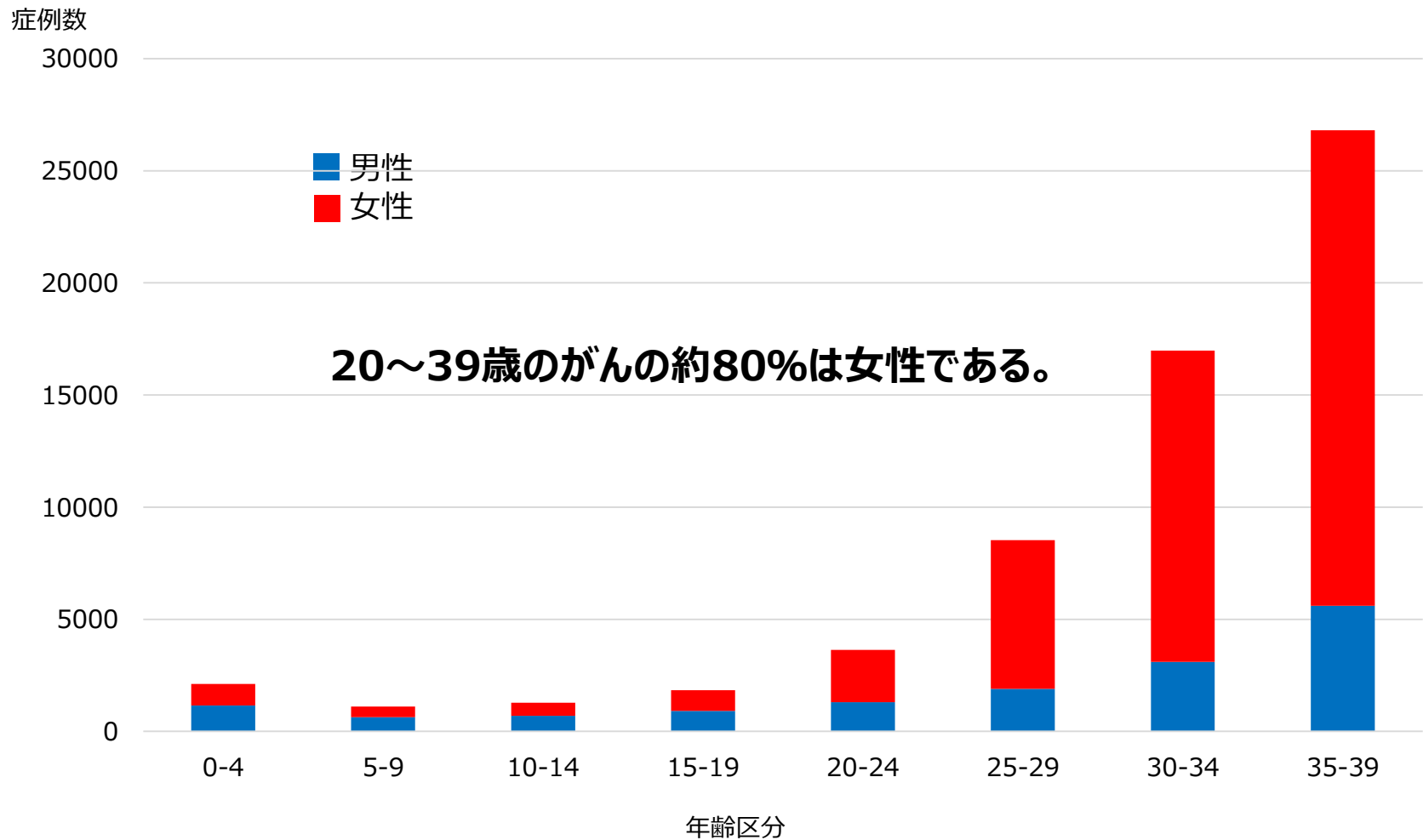
AYA(15-39歳)



男性24.1% (18,510例)
女性75.9% (58,312例)

男女別の年齢階級別罹患数

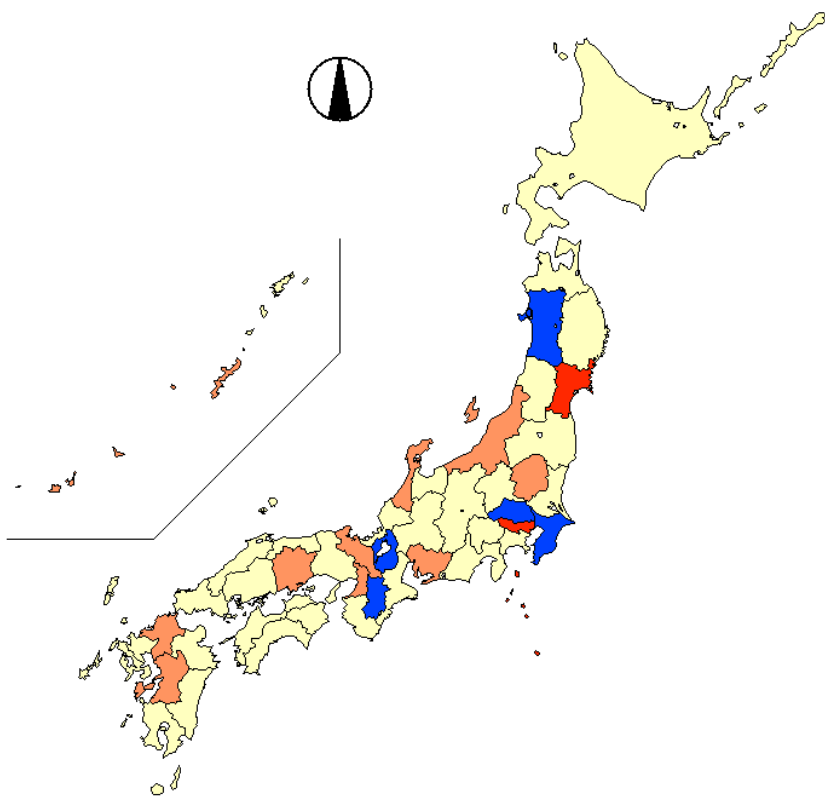
自施設初回治療開始例 62,301例
(0歳～39歳、2016－2017年)



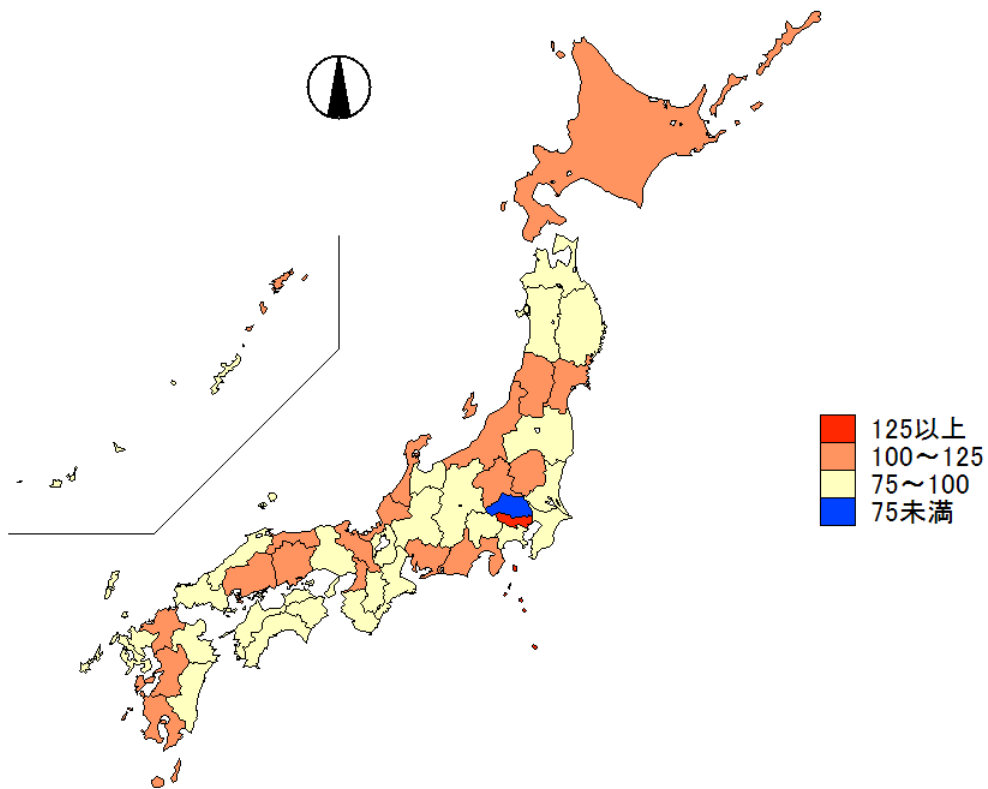
**3) 小児がんでは、AYAがんよりも
患者の県外への流出・流入ともに多い。**

診断時住所と初回治療開始施設所在地

14歳以下では15歳以上よりも患者の県外への流出・流入ともに多いことが示唆された。



0～14歳



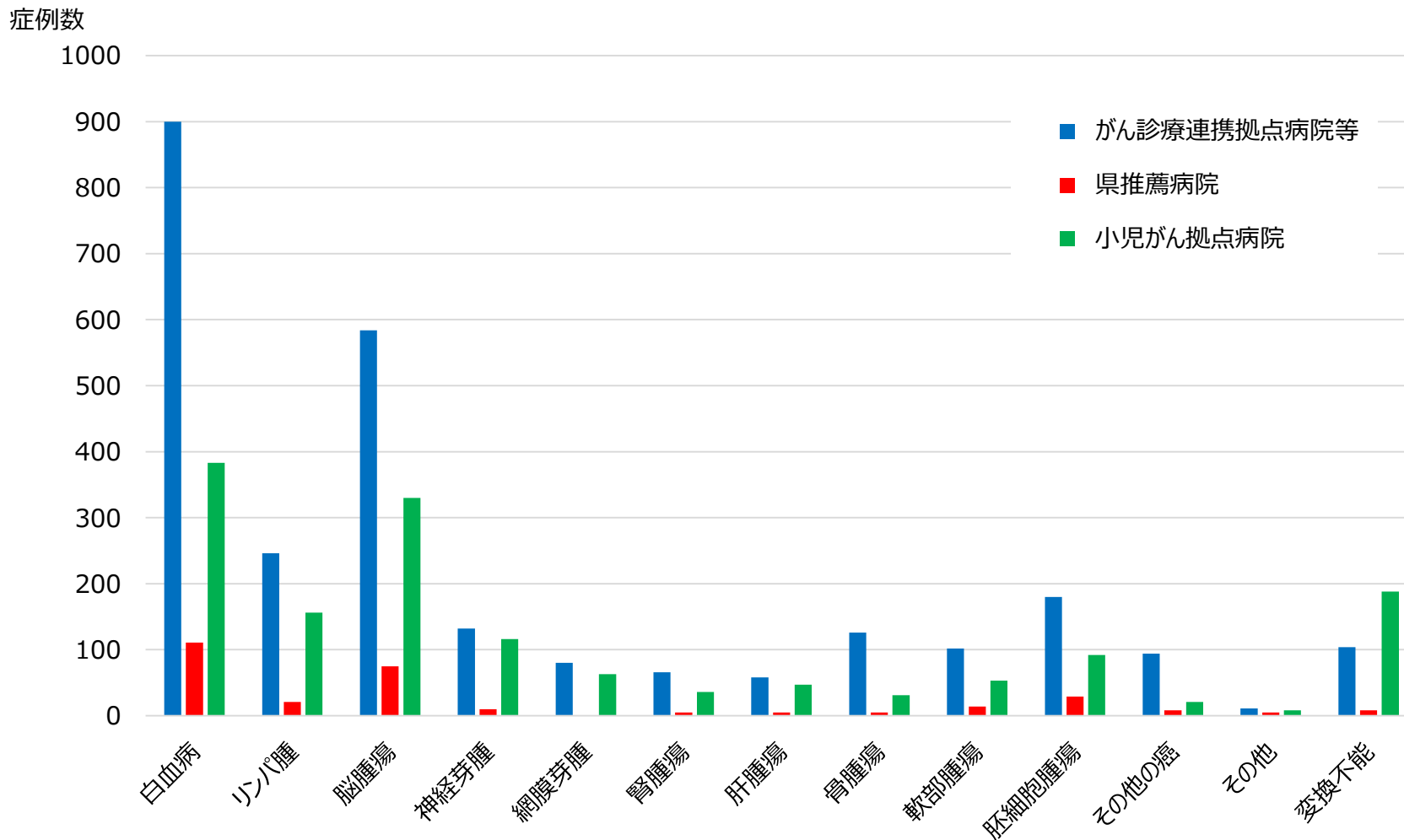
15～39歳

0 400km

**4) 小児がん診療は、全国15か所の小児がん拠点
病院だけでなく、がん診療連携拠点病院等でも
行われている。**

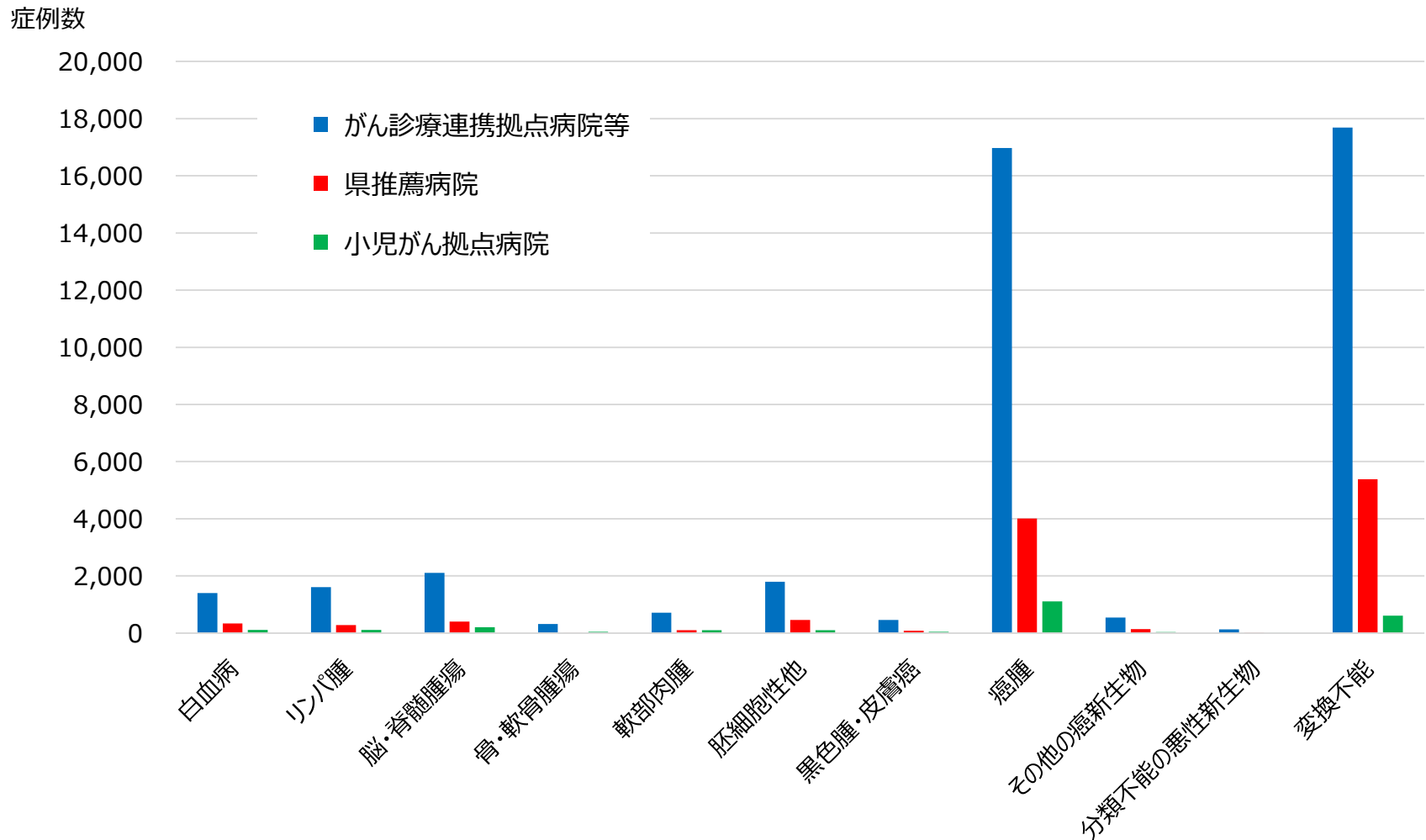
疾患種別、病院種別の小児がん患者（0歳～14歳）の数 （2016～2017年、国際小児がん分類）

小児がん診療は、小児がん拠点病院だけでなく、がん診療連携拠点病院等でも行われている



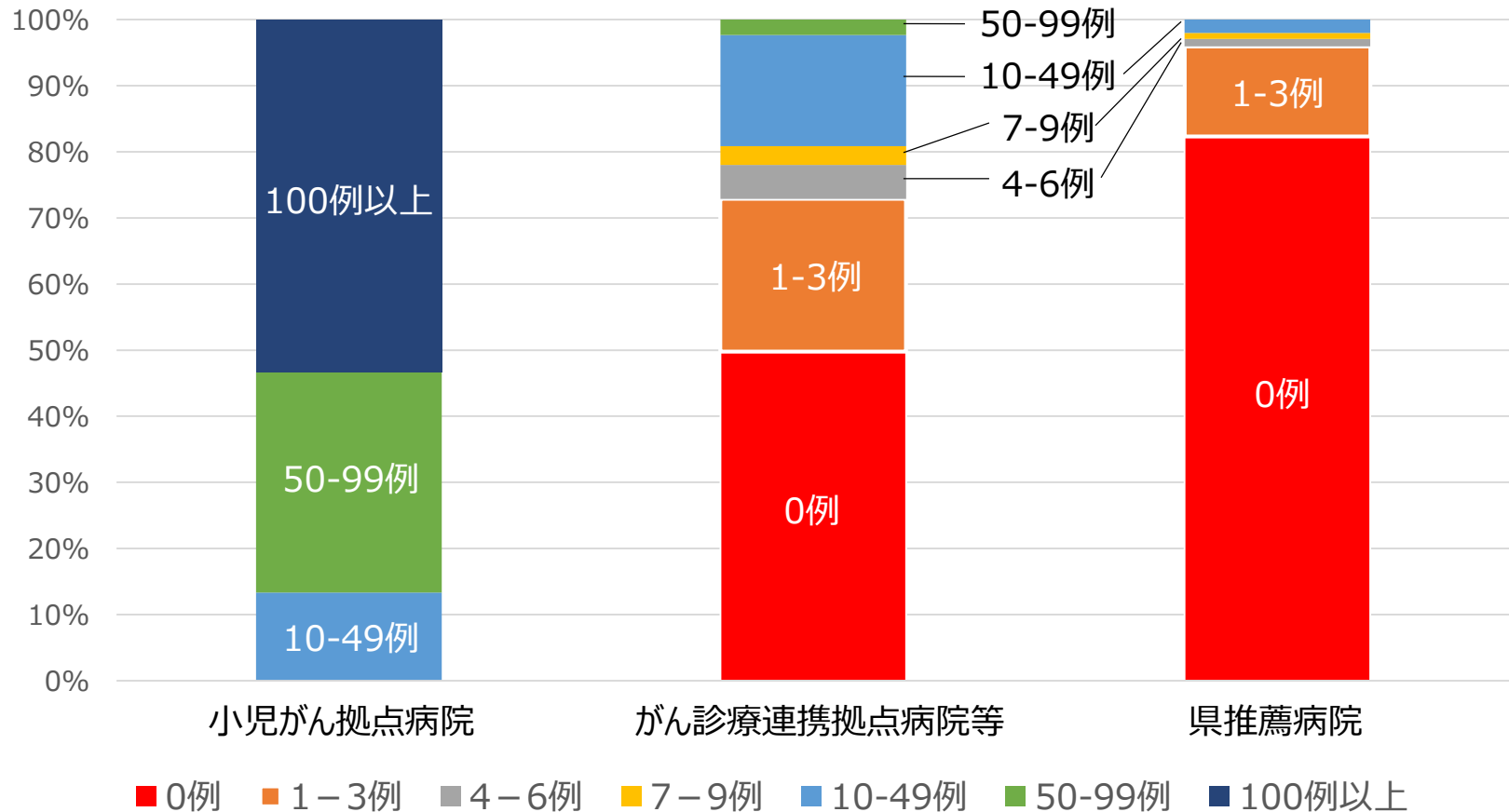
疾患種別、病院種別のAYAがん患者（15歳～39歳）の数 （2016～2017年、AYAがん分類）

AYAがんは癌腫が多く、がん診療連携拠点病院等・県推薦病院で診療されている



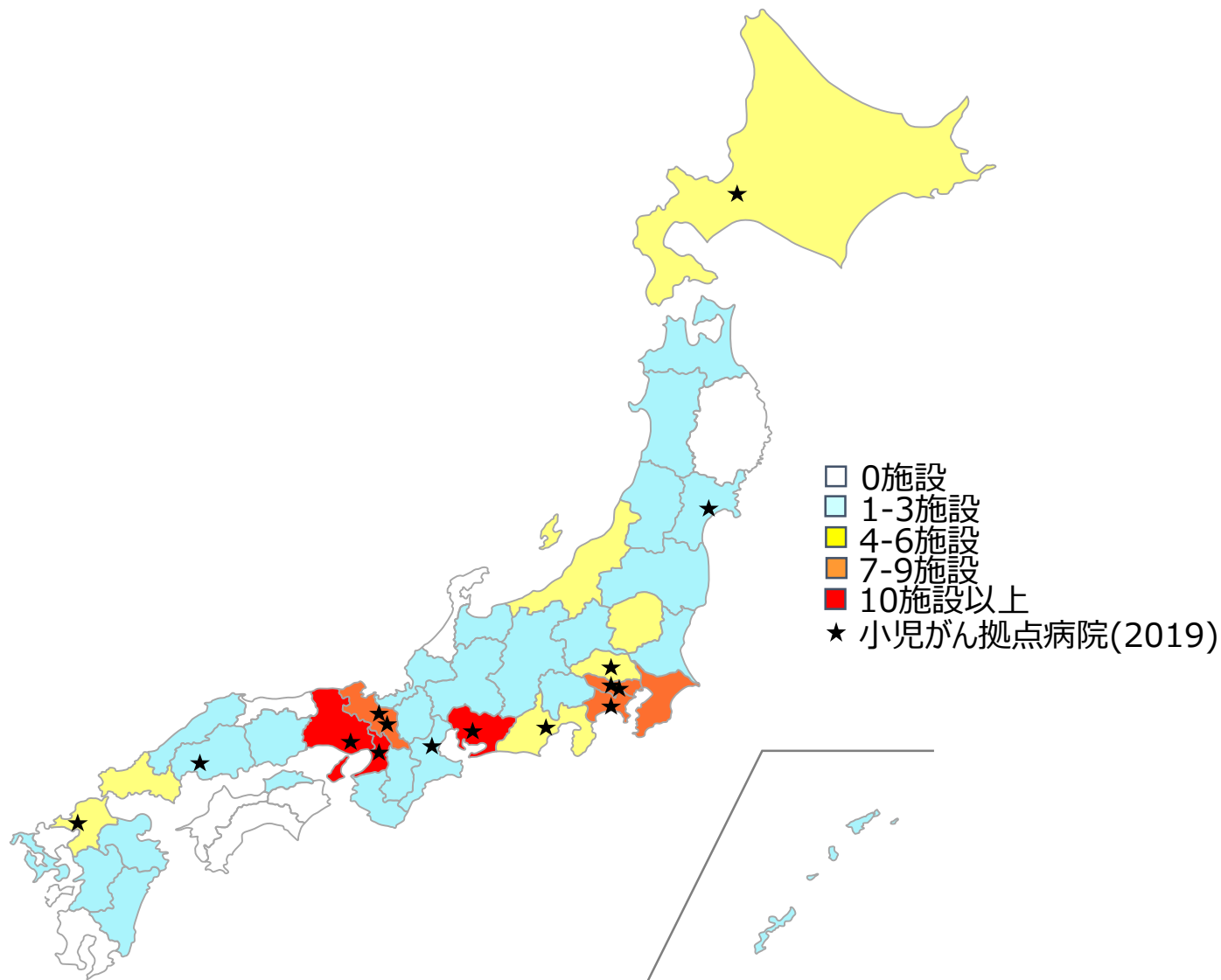
病院種別の15歳未満症例数 (2016-2017年)

がん診療連携拠点病院等の約25%、県推薦病院の約15%で、
調査対象の2年間に1-3名の小児がん患者を初回治療していた



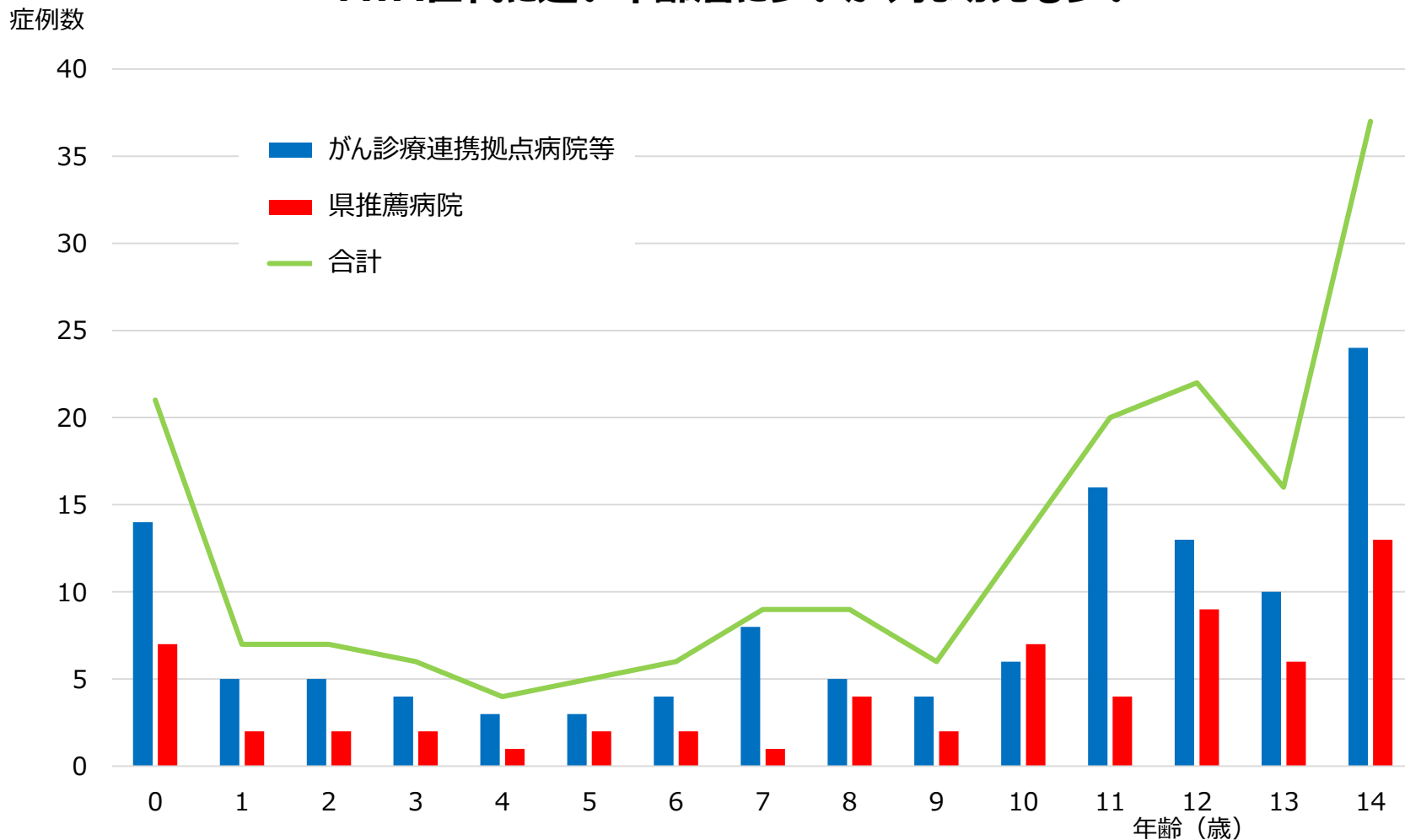
小児がん初回治療症例数が2年間に1-3例の施設の分布（2016-2017年）

少数診療施設は、首都圏、東海、近畿地区に多いが、全国に分布している



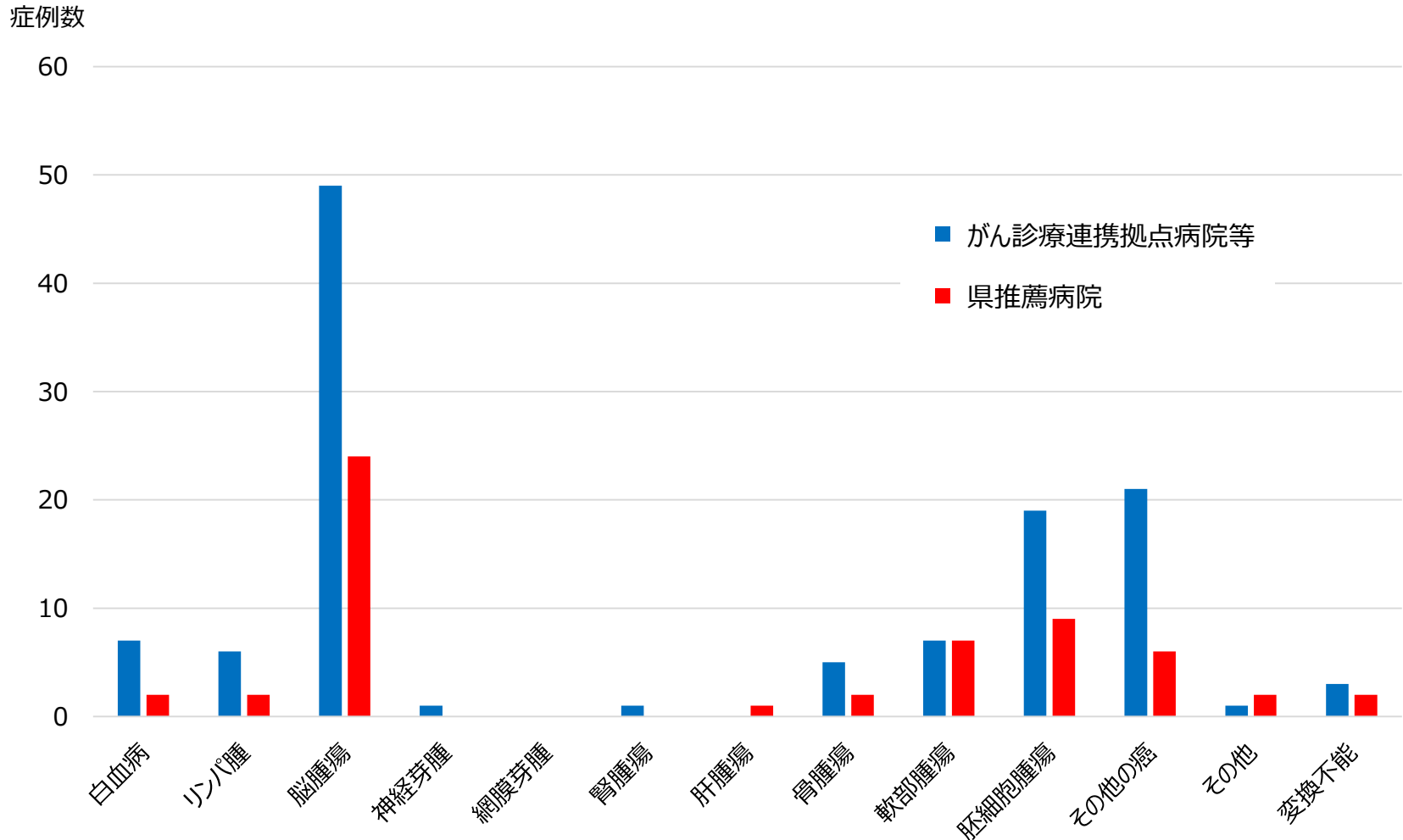
小児がん初回治療症例数が2年間に1-3例の施設で治療された患児の年齢分布（2016-2017年）

少数診療施設で診療されている患児は、AYA世代に近い年齢層に多いが、乳幼児も多い



小児がん初回治療症例数が2年間に1-3例の施設で治療された疾患の種類（2016-2017年）

少数診療施設は146施設、治療された症例は202症例
疾患としては脳腫瘍（87例）と胚細胞腫瘍が多い



小児がん初回治療症例数が2年間に1-3例の施設で治療された患者の数（2016-2017年）

疾患別では脳腫瘍が多く、ついで胚細胞腫瘍が多い

